

【Ⅲ. 指標による評価】

評価		理由等	平均評価
i	達成不十分	目標達成に向けた組織的な授業改善を進め、習熟の程度に応じた指導の充実等が図られたことにより、特に小学校において一定レベルの学力の向上が実現できたものの、中学校では学校全体での取り組みや教科部会の取り組みが十分でなく、目標の達成には至らなかった。今後は、中学校において「中学校学力向上対策3つの提言」を会議、協議会で周知し、次年度に向けた取り組みを働きかけ、学力と意欲の向上を図っていく。	概ね達成
ii	達成	授業内容の精選や指導方法の工夫改善を図るため、教科会議を研修の場として位置付け、校内授業研究会の設置やアクティブ・ラーニング型授業の研修会を実施するなど、全教科・全教員による授業改善を推進したことにより、目標値を達成した。	
iii	達成	地域企業と連携したインターンシップや外部講師を活用した講話等を通じて、勤労観・職業観の醸成を図るとともに、商工労働部等と連携して高校生のための就職支援体制を整え、個別相談等の支援を充実させることにより、目標値を達成した。	
iv	著しく不十分	小学校では朝の読書活動が殆どの学校で浸透しているものの、中学校では3年時に朝学習の時間をプリント学習に充てる学校が多いことから読書活動の実施率が低くなっており、目標の達成には至らなかった。各種研修等で読書活動の意義を啓発するとともに、ビブリオバトルなどの取り組み普及とも関連付け、読書時間の生み出し方等で工夫の見られる学校の取り組みを周知していく。	
v	達成	体育専科教員の活用や一校一実践の取り組みが定着し、小・中学校ともに体力が向上したことにより、目標値を達成した。	
vi	概ね達成	技能検定における新種目の導入により、生徒の就労意欲を高めることができた。また、技能発表会の開催により、企業等の理解を促し、生徒の進路先・実習先の確保につながったため、目標値を概ね達成した。	

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> 「全国学力・学習状況調査(H27)」において、小学校は全国14位、2年連続九州トップレベルを達成した。 H27年度に策定した「県立学校授業改善実施要領」に基づき、全教科・全教員による授業改善の推進が図られた。 学年に応じた図書の提供に役立つ学校図書館支援コンテンツ(ブックリスト)を作成したことにより、各学校で図書の整備と学校図書館活用教育の促進が図られた。
②	<ul style="list-style-type: none"> 全ての学年で読書活動を行っていない中学校は1校のみとなった。また、全校一斉読書(週1回以下を含む)を行っている中学校は、H26年度から8.7ポイント(60.3%→69%)増加した。 高校生ビブリオバトル大会(発表37人、参加197人)の実施により、高校生の読書活動の活性化が図られた。また、県代表が全国大会で優勝する成果も得られた。
③	<ul style="list-style-type: none"> 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査(H27)」において、体力合計点による全国順位が、小5男子8位、小5女子10位、中2男子11位、中2女子23位と、いずれも過去最高の結果となった。 フッ化物洗口を導入する市町村が増加(3→5)した。
④	<ul style="list-style-type: none"> 6名の就労支援アドバイザーが1,954社(延べ数)の企業を訪問し、253社を就職先や実習先として開拓した。 特別支援学校高等部の生徒157名が技能検定を受検した。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> 小1プロブレム発生率が32.3%(H21)から14.2%(H27)と18.1ポイント減少し、調査開始から最も低くなった。
⑥	<ul style="list-style-type: none"> 「芯の通った学校組織」の考え方やツールを活用した学力・体力向上、組織的な生徒指導、学校・家庭・地域の協働などの取り組みが進んだ。また、取り組みを通じて主任等の意識の向上が図られた。

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組No.	事業名(27年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価
			総合評価
①	小学校学力向上対策支援事業	183,640	B
	中学校学力向上対策支援事業	303,658	A
	進学力パワーアップ事業	14,262	B
	はつらつ大分人材育成事業	18,388	A
	高校生キャリア教育ステップアップ事業	13,724	A
	子ども科学体験推進事業	30,272	A
	学校図書館活用教育支援事業	26,416	A
②	おおいた子ども読書活動推進事業	9,492	A
③	大分っ子体力向上推進事業	20,938	B
	小・中学校フッ化物洗口推進事業	6,589	C
④	特別支援学校就労支援事業	31,115	B
⑥	「芯の通った学校組織」定着推進事業	11,200	A

【VI. 施策に対する意見・提言】

○第二次大分県特別支援教育推進計画に関する第3回フォローアップ委員会(H27.7)
 ・一般就労を希望する生徒の職業能力を一層向上させ、希望に応じた進路達成を図るためには、他県の特別支援学校の取り組みを参考とした対策が必要である。

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	成果と今後の施策展開
B	<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成に向けた組織的な授業改善を進め、習熟の程度に応じた指導の充実等が図られたことにより、特に小学校において「全国学力・学習状況調査(H27)」で全国14位、2年連続九州トップレベルを達成するなど、一定レベルの学力の向上が実現した。今後は、「新大分スタンダード」に基づく授業のさらなる充実と質の向上を図るとともに、特に中学校において、「中学校学力向上対策3つの提言」を推進しながら学力と意欲の向上を図っていく。 ・学校図書館アドバイザーの派遣等により学校図書館の環境改善が図られ、読書活動を週1回以上実施している学校の割合が、小学校では98.2%に達し、ほぼ全ての小学校に読書習慣が浸透した。また、中学校においてもH16年度から15.8ポイント増加し、一定の成果が得られた。今後は、ビブリオバトル大会の対象を中学生まで拡大し、中・高校生の読書活動をさらに活性化するなど、読書を通じた豊かな心の育成を図っていく。 ・体育専科教員の活用や一校一実践の取り組みが定着したことにより、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査(H27)」における体力合計点による全国順位が、小・中学校いずれも過去最高を記録した。今後も、体育専科教員を活用した授業改善や一校一実践による運動の日常化を進め、健康・体力づくりをさらに推進していく。 ・就労支援アドバイザーの企業訪問等により、知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率をH22年度から約12ポイント上昇させることができた。今後は、各校で就労支援アドバイザーのノウハウを活用した取り組みを進めるとともに、学校間や関係諸機関との連携をさらに強化するなど、一人ひとりの障がいに応じた特別支援教育の充実を図っていく。 ・幼稚園・保育所・認定子ども園・小学校による共同研修会等を実施したことにより、職員の資質向上が図られ、小1プロブレム発生率が32.3%(H21)から14.2%(H27)に18.1ポイント減少するなどの成果が得られた。今後も、関係機関の連携を積極的に進め、幼児教育のさらなる充実を図っていく。 ・教育目標達成に向けて組織的に学校運営の確立に取り組む「芯の通った学校組織」の定着が図られ、その考え方やツールを活用した学力・体力向上、組織的な生徒指導、学校・家庭・地域の協働などの取り組みが進んできている。今後も、「芯の通った学校組織」の確立に向け、指導・支援のさらなる向上により、目標達成マネジメントツールの運動性への意識向上、マネジメントツールを活用した検証・改善の充実を図る。